

第31回 原子力小委員会への意見書

東京慈恵会医科大学 越智 小枝

中間論点整理をおまとめいただきありがとうございます。残念ながら本日委員会を欠席させていただきますため、下記の通り意見をまとめさせていただきます。当日のご議論との齟齬がございましたら申し訳ありません。

1. 「コミュニケーションの目的の明確化」(資料 5p12)について

目的の明確化が重要であることは論を待ちませんが、試料の「例」を拝読する限り、目的のレベル感に齟齬が生じている印象を受けます。資料ではコミュニケーションの目的が「どのような人間関係を気づきたいか」「どのような知識を与えたいか」というレベルで述べられていますが、第一に明確化しなければならないのは、もっと高いレベルの「その地域社会をどうしたいのか」ではないでしょうか。「地域のニーズを汲む」という耳当たりの良い言葉で曖昧にするのではなく、もっと根本的なところを隠さずに政策決定していただければと思います。特に以下の2点はしっかりと向き合う必要があるのではないのでしょうか。

1) 原発立地地域の住民を増やしたいのか否か

原発周辺の住民が減少することは、原発事故時の被災者が減ることも意味します。現在の住民が暮らしやすい社会をデザインしつつも、人口減少についてはソフトランディングを目指すのか。それとも原発周辺での子育て支援を本格的に行うのか。その方向付けがなされなければ、未来を語ることはできません。

2) 住民にリスクを伝えたいのか否か

これまでの資料を見る限り、分かりやすい資料は全て住民を「安心させる」ための資料であるように見えます。しかし万一の事故の時に住民が積極的に退避行動をとり、有事により安全であるためには、「リスク」を理解いただくことが肝要です。もちろん安心のみを与えたいのであれば、リスクの知識はむしろ邪魔になるでしょう。災害公衆衛生の視点から見れば、リスクを理解いただき、リスクに対する裁量権を増やすことで安全を得、長期的により深い意味での「安心」につながるべきと考えます。その意味で、これまでの資料に安心・安全という言葉に比べ「リスク」という単語が極端に少ないことに違和感を覚えます。

2. 「安全神話脱却」と「不断の安全性向上」の矛盾

資料 4 p63 の上段で、「『安全神話からの脱却』を今一度問い直し…不断の安全性向上に取り組むべきではないか」とあります。しかし不断の安全性向上という考え方が既に安全神話から脱却しきれていないのではないのでしょうか。安全は努力をすればするほど向上する、という「神話」のもとに際限なく資源を使う現在の防災が、むしろ「ゼロリスク」神話を助長し、住民とリスクを語ることなく安全のみを追求するコミュニケーションに拍車をかけている側面は無視できないと思います。これは副作用の説明をせずに患者に薬を投与するのに似て、過酷事故の発見や対処を遅らせる一因となり得ます。「際限なく向上する安全」は存在しない、という側面を今一度見直していただければと思います。

3. 人的資源の算定について

以前も述べさせていただいたことですが、産業の多様化と少子高齢化が進む現在、技術者の絶対数が増えることは見込めません。サプライヤーチャレンジには経済的コスト削減について述べられていますが、人的資源の議論が乏しいと感じます。まずは、現在想定しているサプライチェーン確保のために、どの程度の人的資源、とくに専門職・エンジニアが必要なのかを算定していただき、それが今後のエンジニア人口のどの程度の割合を占め得るのか、という試算は必須だと思います。(経済学的にも未だ挑戦的な部分とは思いますが、むしろ研究の芽ともなり得ると考えます)。「人がいない」を前提とした現実的な議論を望みます。

以上